

インフルエンザ予防接種の費用助成の拡充を

公明党議員団 改田 勝彦

問 ウイズコロナ社会の中で、秋以降は季節性インフルエンザの感染流行も懸念される。早期に予防接種の費用助成の対象者拡大や助成額の拡充を決定すべきと考えるが、市の見解は

答 接種の優先度が高い高齢者、子ども、妊婦の予防接種について、県が新たに創設する補助制度を活用しながら検討を進めるが、秋から冬にかけて季節性インフルエンザが流行することも踏まえ、補助の規模や額などを早急に検討し、予算措置など必要な対策をとっていききたい。



助成対象が拡大された季節性インフルエンザ予防接種

損害賠償保険事業の導入による認知症高齢者家族の安心確保を

公明党議員団 中田 一子

問 近年、認知症高齢者が事故を起こし、家族が損害賠償責任を負った際の支援として、多くの自治体で補償制度が導入されている。本市でも認知症の方を支える家族の安心確保のため、認

知症高齢者損害賠償保険事業を導入すべきと考えるが、市の見解は

答 認知症の方を抱える家族にとって徘徊などによる不安は大きく、地域で安心して生活するには、当該賠償保険制度は大変有効な事業であると認識しており、今後、他都市の事例を踏まえ、導入に向けた検討を行う。

市民の権利である生活保護制度の多様な媒体を活用した広報を

共産党議員団 杉浦 智子

問 市民が生活保護制度を正しく理解し、権利としてためらわずに相談できるように、市として制度利用を働き掛けるため、多様な媒体を活用した広報に努めるべきと考えるが、市の見解は

答 市民が生活保護制度を正しく理解することは大切であるため、さまざまな方法で周知する。広報おつなどへの掲載も一案として、複数の制度がある中の最終的なセーフティネットであることも併せ、市民へ広く周知ができるよう検討していく。

障害者権利条約に沿った移動支援事業を

共産党議員団 柏木 敬友子

問 安価で利用しやすい移動支援を行う本事業は、一部の利用者負担が大幅増加となる見直しを検討されている。利用者負担が大幅増加となれば、本事業の利用抑制につながり、障がい者の外出の権利が侵害されると考え、今回の見直しについて利用者負担の据え置きを求めるが、市の見解は

答 本事業の見直しは、誰もが公平かつ適正に外出支援を利用できるように行うものであり、利用者アンケート調査で利用者の声を丁寧に聞き取り、制度の改善を進めていく。

市政一般

新型コロナウイルス患者のペット預かり体制に関し積極的な情報発信を

新和会 河村 浩史

問 ペットを家族同然に大切にすることが多くいる中で、飼い主が新型コロナウイルスに感染した場合、ペットを確実に預けられる先が不明だと、安心して入院できないばかりか、PCR検査を積極的に行えないことも懸念される。相談窓口や各施設での受け入れ体制など、市として積極的な情報発信をすべきと考えるが、市の見解は

答 相談窓口である動物愛護センターの連絡先や、民間の預かり支援団体などをホームページに掲載し、今後も積極的な情報発信に努めていく。

愛好者が安全に楽しめるようスケートパークの設置を

新和会 鳥井 義徳

問 スケートボードは世界中で人気があり、特に若者に愛好者が多いが、競技の環境が整っておらず、本市でもトラブルが発生している。

スポーツを通じた青少年育成の観点からも、安全にスケートボードを楽しみ、練習できるスケートパークを設置

すべきと考えるが、市の見解は

答 さまざまなスポーツを通じた青少年育成は重要であると考えますが、現時点でスケートボードに特化した施設整備は困難であり、練習可能な既存の公園施設の利用をお願いする。

緩やかな傾斜の農地にも農業経営に対する支援を

新和会 西村 和典

問 中山間地域にある急傾斜の農地は国の中山間地域等直接支払制度を活用した支援が行われているが、勾配が緩やかな傾斜の農地でも農業経営に苦慮されており、制度の対象としている市町もあることから、本市も支援の対象とすべきと考えるが、市の見解は

答 緩やかな傾斜の農地を制度の対象とすることは、農地の保全や安定した農業経営維持のために効果があるが、基準の考え方の整理や農地の傾斜、面積の測量などの課題があるため、今後、調査研究を進めていく。

観光部門と公衆衛生部門の連携で公衆トイレの利便性向上を

湖誠会 寺田 英幸

問 京都市では公衆トイレの位置や用途、開放時間などが詳しく表示されたトイレマップが公開されており、利用者の利便性が高いものになっている。本市も観光部門と公衆衛生部門が連携し、利便性を高める取り組みが必要と考えるが、市の見解は

(次ページに続く)